



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月13日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社

上場取引所 東

コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博

TEL 044-422-2061

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,030	5.9	64	59.8	69	41.2	39	32.4
2019年3月期	4,282	13.5	40		49		30	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.66		3.0	2.0	1.6
2019年3月期	8.81		2.3	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,413	1,354	39.7	396.79
2019年3月期	3,721	1,337	35.9	391.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,354百万円 2019年3月期 1,337百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11	136	85	508
2019年3月期	390	37	8	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	17	56.8	1.3
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	17	42.9	1.3
2021年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		21.3	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	26.6	35		37		25		7.32
通期	4,700	16.6	110	70.2	115	64.6	80	100.9	23.43

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,420,000 株	2019年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,231 株	2019年3月期	6,194 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,413,790 株	2019年3月期	3,413,806 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
受注高、完成工事高及び繰越工事高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半は雇用・所得の改善や底堅い設備投資により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は米中貿易摩擦による世界経済の減速や台風被害の影響により生産活動が落ち込み、また消費税増税も個人消費への逆風となり景気の先行きに減速感が強まったことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気への悪影響が急速に表れ始めました。

建設業界におきましては、国内建設投資は安定的に推移いたしましたが、資材価格や労務費は高止まりし、また受注価格競争も激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、組織として分けていた気泡コンクリート工事部門と地盤改良工事部門を当事業年度から一体化し、営業力の増強と施工の効率化をはかり、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら、当事業年度の業績は、地盤改良工事の受注高が順調に推移したものの、主力の気泡コンクリート工事の受注高が見込んでいた工事の発注遅れなどから大幅に減少し、工事全体の受注高は4,139百万円（前事業年度比5.2%減）と減少し、また売上高も複数の大型工事の見込んでいた工期のずれ込みなどから4,030百万円（前事業年度比5.9%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、地盤改良工事より利益率の高い気泡コンクリート工事の完成工事高の大幅な減少並びに完成工事高での構成比の低下に拘らず、施工の効率化に努めたことで完成工事総利益率は前事業年度とほぼ同程度となり、また前事業年度には取引先の経営破綻に伴う貸倒損失の計上があった一方で、当事業年度では工事の発注遅れや工期のずれ込みなどにより売上高が減少したことなどから、営業利益64百万円（前事業年度比59.8%増）、経常利益69百万円（前事業年度比41.2%増）、当期純利益39百万円（前事業年度比32.4%増）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

見込んでいた一部の軽量盛土工事の大型工事が台風や豪雨の災害復旧優先などにより発注が遅れ、軽量盛土工事の受注高は1,593百万円（前事業年度比27.5%減）に、管路中詰工事の一部の発注が見込みどおりされず受注高は551百万円（前事業年度比26.4%減）に、また空洞充填工事も見込みどおりに発注されず受注高は415百万円（前事業年度比26.5%減）とそれぞれ減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,559百万円（前事業年度比27.1%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、管路中詰工事は前事業年度からの繰越工事を順調に施工し完成工事高が656百万円（前事業年度比11.7%増）と増加したものの、受注高の減少や一部大型工事の工期のずれ込みから軽量盛土工事の完成工事高が1,557百万円（前事業年度比18.5%減）、また空洞充填工事の完成工事高が404百万円（前事業年度比44.9%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,617百万円（前事業年度比19.0%減）と減少しました。

(地盤改良工事)

見込んでいた大型工事の失注がありましたが、建築分野を中心に受注が順調だったことや、気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業の一体化の効果も徐々に表れたこともあり、地盤改良工事の受注高は1,425百万円（前事業年度比84.8%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、一部大型工事の工期のずれ込みがありましたが、受注高の増加から地盤改良工事の完成工事高は1,247百万円（前事業年度比41.7%増）と増加いたしました。

(売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
気泡コンクリート工事	3,232	75.5	2,617	65.0	△19.0
地盤改良工事	880	20.6	1,247	30.9	41.7
その他工事	94	2.2	100	2.5	6.0
商品販売	75	1.7	64	1.6	△14.1
合計	4,282	100.0	4,030	100.0	△5.9

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
日特建設株式会社	東関東自動車道塔ヶ崎工事
株式会社不動テトラ	常磐自動車道鳥の海工事
株式会社守谷商会	談合坂スマートIC
日特建設株式会社	浦添西原線道路改良工事 (H30-7)
南生建設株式会社	平成31年度川辺川農業水利事業東幹線水路閉塞工事

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

(注文者)	(金額)	(割合)
日特建設株式会社	583百万円	14.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ308百万円減少し、3,413百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が211百万円、受取手形が53百万円、リース資産が16百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ325百万円減少し、2,058百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が102百万円、電子記録債務が72百万円、未払金が79百万円、借入金が44百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、1,354百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いを行いました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は11百万円（前事業年度比97.1%減）となりました。これは主に、仕入債務が168百万円減少したものの、減価償却費93百万円、税引前当期純利益67百万円を計上したこと、売上債権が53百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は136百万円（前事業年度比260.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は85百万円（前事業年度比916.3%増）となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務の返済並びに配当金の支払いなどによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ211百万円減少し、508百万円（前事業年度比29.4%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、中長期的な景気は回復することが予想されるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は、個人消費の落ち込み、先行き不安や資金繰り懸念から設備投資が抑制されるなど、直近の景気停滞に大きく影響を与えるものと思われまます。

建設業界におきましても、建設投資は堅調に推移すると見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の中、ゼネコンで工事の中断が広がり再開か中断継続かの対応も分かれ、また公共工事の発注時期についても遅れが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染予防に最大限の注意を払うとともに、営業展開の強化をはかり受注量の確保と施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事、管路中詰工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も堅調な受注が見込まれることから、受注高4,707百万円、売上高4,700百万円、営業利益110百万円、経常利益115百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による当社業績への大きな影響は見られていないことから、今回の業績予想には含めておりませんが、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	719,315	508,195
受取手形	259,558	205,675
電子記録債権	358,765	349,486
完成工事未収入金	622,532	628,606
売掛金	1,314	5,318
未成工事支出金	4,451	1,898
原材料及び貯蔵品	61,443	59,037
前払費用	13,985	22,245
その他	7,957	7,384
流動資産合計	2,049,323	1,787,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,171	304,171
減価償却累計額	△248,753	△254,115
建物(純額)	55,417	50,055
構築物	19,338	19,547
減価償却累計額	△18,408	△18,596
構築物(純額)	930	951
機械及び装置	755,140	807,453
減価償却累計額	△586,710	△646,487
機械及び装置(純額)	168,430	160,965
車両運搬具	9,760	9,760
減価償却累計額	△7,294	△8,719
車両運搬具(純額)	2,465	1,040
工具、器具及び備品	89,875	92,116
減価償却累計額	△82,250	△84,806
工具、器具及び備品(純額)	7,625	7,309
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産	136,354	142,192
減価償却累計額	△87,452	△105,770
リース資産(純額)	48,901	36,422
建設仮勘定	390	—
有形固定資産合計	1,385,020	1,357,603
無形固定資産		
ソフトウェア	936	4,441
リース資産	8,880	4,440
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	12,167	11,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,564	15,544
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	1,826	2,056
繰延税金資産	128,665	119,569
敷金及び保証金	14,485	14,758
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△19,968
投資その他の資産合計	275,300	256,687
固定資産合計	1,672,488	1,625,523
資産合計	3,721,812	3,413,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,421	291,694
電子記録債務	386,655	313,972
工事未払金	398,177	394,511
短期借入金	10,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	227,200	235,200
リース債務	24,555	24,236
未払金	145,350	65,472
未払費用	4,097	5,219
未払法人税等	23,598	14,545
未払消費税等	19,323	40,589
未成工事受入金	25,825	13,156
賞与引当金	25,944	27,758
工事損失引当金	5,249	—
その他	6,345	1,896
流動負債合計	1,696,742	1,436,250
固定負債		
長期借入金	387,900	337,700
リース債務	38,033	19,952
退職給付引当金	212,755	232,001
役員退職慰労引当金	48,937	32,924
固定負債合計	687,625	622,579
負債合計	2,384,368	2,058,829

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	909	803
繰越利益剰余金	39,637	62,487
利益剰余金合計	949,596	972,341
自己株式	△1,529	△1,552
株主資本合計	1,337,666	1,360,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△222	△5,846
評価・換算差額等合計	△222	△5,846
純資産合計	1,337,443	1,354,541
負債純資産合計	3,721,812	3,413,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,207,243	3,965,706
商品売上高	75,292	64,667
売上高合計	4,282,536	4,030,373
売上原価		
完成工事原価	3,446,513	3,254,646
商品売上原価	44,967	38,233
売上原価合計	3,491,480	3,292,879
売上総利益		
完成工事総利益	760,730	711,059
商品売上総利益	30,325	26,433
売上総利益	791,056	737,493
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,937	37,818
従業員給料手当	196,461	215,698
賞与引当金繰入額	12,319	36,489
退職金	—	1,376
退職給付費用	10,881	12,523
役員退職慰労引当金繰入額	11,812	7,487
法定福利費	36,474	42,471
福利厚生費	1,804	2,213
修繕維持費	11,308	14,680
事務用品費	5,520	5,616
通信交通費	57,254	56,974
動力用水光熱費	6,116	5,888
調査研究費	41,176	36,572
広告宣伝費	2,942	1,783
貸倒損失	118,953	—
交際費	11,644	11,441
寄付金	1	1
地代家賃	38,508	36,644
減価償却費	16,019	14,975
租税公課	25,323	23,761
保険料	4,461	4,446
雑費	96,668	103,978
販売費及び一般管理費	750,588	672,845
営業利益	40,467	64,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	3
受取手数料	250	266
受取配当金	3,876	873
受取技術料	11,639	9,184
雑収入	362	476
営業外収益合計	16,133	10,804
営業外費用		
支払利息	5,008	4,618
為替差損	807	487
雑支出	1,326	495
営業外費用合計	7,142	5,601
経常利益	49,457	69,851
特別利益		
補助金収入	198	—
固定資産売却益	499	—
特別利益合計	698	—
特別損失		
減損損失	6,064	—
固定資産除却損	12	41
固定資産売却損	2,492	—
投資有価証券評価損	—	1,981
特別損失合計	8,569	2,022
税引前当期純利益	41,587	67,828
法人税、住民税及び事業税	16,823	16,503
法人税等調整額	△5,306	11,511
法人税等合計	11,517	28,015
当期純利益	30,069	39,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	1,015	△73,469	936,595	△1,529	1,324,665
当期変動額										
剰余金の配当							△17,069	△17,069		△17,069
別途積立金の取崩					△100,000		100,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	-		-
当期純利益							30,069	30,069		30,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△100,000	△105	113,106	13,000	-	13,000
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	909	39,637	949,596	△1,529	1,337,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,416	2,416	1,327,082
当期変動額			
剰余金の配当			△17,069
別途積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			30,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,639	△2,639	△2,639
当期変動額合計	△2,639	△2,639	10,361
当期末残高	△222	△222	1,337,443

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	909	39,637	949,596	△1,529	1,337,666
当期変動額										
剰余金の配当							△17,069	△17,069		△17,069
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	—		—
当期純利益							39,813	39,813		39,813
自己株式の取得									△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105	22,850	22,744	△22	22,722
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	803	62,487	972,341	△1,552	1,360,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△222	△222	1,337,443
当期変動額			
剰余金の配当			△17,069
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			39,813
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,624	△5,624	△5,624
当期変動額合計	△5,624	△5,624	17,097
当期末残高	△5,846	△5,846	1,354,541

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,587	67,828
減価償却費	75,528	93,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△406	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,871	19,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,210	1,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,812	7,487
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,249	△5,249
受取利息及び受取配当金	△3,880	△877
支払利息	5,008	4,618
為替差損益 (△は益)	809	487
減損損失	6,064	—
固定資産除却損	12	41
固定資産売却損益 (△は益)	1,992	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,282	53,084
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	21,102	2,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,176	2,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,934	△168,282
未払金の増減額 (△は減少)	15,762	△12,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,974	21,266
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,899	△12,668
その他	31,806	△15,968
小計	389,881	60,262
利息及び配当金の受取額	5,965	3,447
利息の支払額	△4,882	△4,537
法人税等の支払額	△130	△24,246
役員退職慰労金の支払額	—	△23,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,834	11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,853	△132,391
有形固定資産の売却による収入	13,923	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,929	△136,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000	△2,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△238,900	△242,200
リース債務の返済による支出	△30,558	△24,238
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△16,970	△17,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,429	△85,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,475	△211,119
現金及び現金同等物の期首残高	374,839	719,315
現金及び現金同等物の期末残高	719,315	508,195

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,129千円	171,462千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,514千円	14,496千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	391.77円	396.79円
(2) 1株当たり当期純利益	8.81円	11.66円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	30,069	39,813
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,069	39,813
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,790

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,510,954	80.4	2,559,887	61.9	△951,067	△27.1
地盤改良工事	771,439	17.7	1,425,360	34.4	653,921	84.8
その他工事	82,950	1.9	153,910	3.7	70,960	85.5
合計	4,365,344	100.0	4,139,158	100.0	△226,185	△5.2

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,232,059	76.8	2,617,785	66.0	△614,273	△19.0
地盤改良工事	880,476	20.9	1,247,551	31.5	367,074	41.7
その他工事	94,707	2.3	100,369	2.5	5,661	6.0
合計	4,207,243	100.0	3,965,706	100.0	△241,537	△5.7

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 2019年3月31日		当事業年度末 2020年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	781,977	82.1	724,078	64.3	△57,898	△7.4
地盤改良工事	92,773	9.7	270,582	24.0	177,809	191.7
その他工事	77,574	8.2	131,114	11.7	53,540	69.0
合計	952,324	100.0	1,125,776	100.0	173,451	18.2